



「再活」×2

不動産を「再活」し、日本を「再活」する。



平成 30 年 6 月 19 日

各位

会社名 株式会社アルデプロ
代表者名 代表取締役社長 椎塚裕一
(コード番号 8925 東証二部)
問合せ先 執行役員社長室長 荻坂昌次郎
(TEL 03-5367-2001)

(開示事項の補足) 持株会社体制への移行に伴う子会社の取得に係る基本合意の締結に関するお知らせ (取得予定会社の補足情報)

当社は、2018年6月8日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に伴い合同会社甲州マネジメントの出資持分の全てを取得することについて基本合意を取り交わすことを決議し、合意書を締結しておりますが、その取得予定の会社に関する補足情報をお知らせいたします。

記

1. 出資持分取得の理由

当社は、2018年5月15日付「持株会社体制への移行検討に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、2018年10月下旬開催予定の当社定時株主総会での承認を経て、持株会社体制への移行を正式に決定する予定で、不動産事業単独での事業活動から、新たに当社グループが保有する販売用不動産や今後取得する物件を活用した民泊事業、フィンテックの分野および太陽光・バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業への参入を検討しております。

これを受け、当社は、2018年6月8日に上記に向けた体制構築の一環として再生可能エネルギー事業への参入に向けて、すでに経済産業省から再生可能エネルギー発電設備の認定を取得している合同会社甲州マネジメント（以下、「甲州マネジメント」といいます。）の出資持分の全てを株式会社ドラゴンパワーから取得することにつき基本合意を取り交わしております。

2. 取得する予定子会社の補足情報

甲州マネジメントが設備認定を受けている今後施工を計画している発電設備は、FIT制度（固定価格買取制度）に基づき、基本的には1KW当たり36円で20年間電力会社が全量を買収するという高価格時の発電設備であります。そして、同社が今後施工を計画している発電設備は、①福島県所在の発電所で発電量42MWと②福島県所在の発電所で発電量160MWの発電所の合計202MWという巨大なものです。今般の上記再生可能エネルギー事業は太陽光パネルの下部で農業を営むというソーラーシェアリング方式で行う計画をしており、甲州マネジメントは、農業生産法人の株式を49%保有しております。

このソーラーシェアリング方式での 202MW というメガソーラー事業は、実現化すれば、規模としても日本最大級となる見込みです。なお、今般のソーラーシェアリング方式は、既に取組実績のある国内法人の協力を得て進めて行く計画です。

	用地※1	発電量	年間発電量（予想）※2
① 福島県発電所	80ha※1	42MW	52,402,500KWh/年
② 福島県発電所	288ha※1	160MW	201,225,600KWh/年

※1 用地は、現在、賃借形態と所有形態で約 110ha を確保しております。

今後、甲州マネジメントの関連会社である農業生産法人で土地の買収および賃借を進めて行く予定です。

※2 年間発電量は、あくまで、用地確保および発電設備が完成後に稼働開始する前提での試算であります。

なお、設備は、今後設置を計画しており、現在売電実績はありません。

設備完成は、2020 年 10 月を目途に進めて参ります。ソーラー設備および送電設備は、オペレーティングリースを想定しております。

※3 ※2 の計算方法 NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の日射量データベースを参照

①年間平均日射量 $3.38\text{kWh}/\text{m}^2$ （日） $\times 365$ 日 $= 1,233\text{KWh}/\text{m}^2 \times 0.85$ （損失係数） $\div 1048.05\text{KWh}/\text{m}^2$

$1048.05\text{KWh}/\text{m}^2 \times 50,000\text{KW}$ （システム容量） $= \underline{52,402,500\text{KWh}/\text{年}}$ （年間発電量）

②年間平均日射量 $3.38\text{kWh}/\text{m}^2$ （日） $\times 365$ 日 $= 1,233\text{KWh}/\text{m}^2 \times 0.85$ （損失係数） $\div 1048.05\text{KWh}/\text{m}^2$

$1048.05\text{KWh}/\text{m}^2 \times 192,000\text{KW}$ （システム容量） $= \underline{201,225,600\text{KWh}/\text{年}}$ （年間発電量）

上記に基づく全量の売電が可能な場合の単純な年間の売電収入試算としては、下記の通りです。

① $52,402,500\text{KWh}/\text{年} \times 36$ 円（FIT 法） $= 1,886,490,000$ 円（年）

② $201,225,600\text{KWh}/\text{年} \times 36$ 円（FIT 法） $= 7,244,121,600$ 円（年）

当社は、現時点では、上記の試算に基づいて、採算見込みが高いと認識しております。なお、現時点の発電設備費用等として、概算でパネル設置 約 340 億円、送電設備設置費用 約 80 億円、事業用地確保 約 3 億円、合計約 423 億円を見込んでおります。※4

※4 発電設備費用につきましては、現段階の概算です。子会社化後にランニングコスト等も勘案し改めて事業計画を立案する予定です。なお、現段階では、設備は、オペレーティングリースの活用を想定しておりますが、具体的な資金調達方法は現時点では未

確定です。

3. 日程

- (1) 2018年6月8日 基本合意締結済み
- (2) 2018年6月8日 デューデリジェンス開始（継続中）
- (3) 2018年9月（予定） 売買契約締結・決済

※ 今後、デューデリジェンス結果および第三者機関の持分価値評価を勘案し、株式会社ドラゴンパワーと協議の上、取得価格、取得時期等決定し、子会社化する予定です。日程等詳細が決定次第あらためてお知らせ申し上げます。

4. 今後の見通し

2018年7月期連結業績に与える影響は軽微であります。

発電設備の完成は、2020年10月頃を目指しており、売電による収益計上は、2020年10月以降になる見込みです。

以上